

# 調査義務の一時的免除について

調査義務が発生しても、一定の要件を満たせば一時的に免除される場合があります。

## 1 土壤調査義務の一時的免除の要件

- ① 引き続き従来と同じ工場等の敷地として利用される場合
- ② 関係者以外の者が立ち入らない工場等の敷地として利用される場合
- ③ 小規模な工場等において、事業用の建築物と事業主の住居が同一（近接して設置も可）、かつ事業主がその住居に住み続ける場合

## 2 一時的免除の申請の手続き

- ① 土地の所有者等が札幌市長へ申請書を提出します。
  - ・「土壤汚染対策法第3条第1項ただし書の確認申請書」（様式第3）
  - ・工場又は事業場の敷地であった土地及び確認を受けようとする土地の場所の図面
- ② 本申請を札幌市で審査後、当該確認の通知書を申請者に交付します。

## 3 一時的免除の確認を受けた後の手続き等

### ① 土地の利用方法の変更届出義務【事前届出が必要です。】

確認申請書に記載した土地の利用方法について、変更をしようとするときは、あらかじめ、その変更内容を届け出る必要があります（様式第5）。

※ 利用方法の内容によっては確認が取り消される場合がありますので、必ず事前にご相談ください。

また、届出をせず、又は虚偽の届出をした者に対しては、罰則の規定があります。

### ② 土地の所有者等の地位の承継届出義務【遅滞なく届出が必要です。】

土地の所有者等に変更があった場合（譲渡・相続等）は、新たな土地の所有者等に土壤汚染対策法に係る義務が承継されます。新たな土地の所有者等は、遅滞なく、この地位を承継した旨を届け出る必要があります（様式第4）。

### ③ 形質変更を行う場合の届出義務【事前届出が必要です。】

900m<sup>2</sup>以上の形質の変更を行う際には届出を行い、札幌市の命令に基づき土壤汚染状況調査を行う必要があります。

### ④ 札幌市へのご協力について【お願い】

札幌市が土地利用方法について変更がないかを定期的に調査します。この調査では、電話確認や現地確認をする場合がありますので、その際にはご協力願います。

## 4 一時的免除の確認の取消しについて

土地の利用方法の変更をしようするとき、当該変更後の利用方法が、調査義務の一時的免除の要件を満たさない場合には、札幌市が確認の取消しを通知します。

確認が取り消された場合、土地の所有者等は、確認の取消しの通知を受け取った日から120日以内に土壤汚染対策法に規定された土壤汚染状況調査を実施し、その結果を札幌市に報告する必要があります。なお、既に上記3③で土壤汚染状況調査を行った場合においても、確認の取消しの際には改めて調査を実施してその結果を報告する必要があります。